

「平成27年度栃木県の財務書類」の概要

※ 本表は、「総務省方式改訂モデル」により作成

※ () 内は前年度比

I 普通会計 (p. 1)

1 貸借対照表 (p. 3)

借 方		貸 方	
【資 産】	3兆2,737億円	【負 債】	1兆3,308億円
公共資産	3兆 183億円	固定負債	1兆2,010億円
うち有形固定資産	3兆 14億円	流動負債	1,298億円
投資等	1,819億円	【純 資 産】	1兆9,429億円
うち基金等	1,081億円		
流動資産	735億円		
うち基金	556億円		
【資産合計】	3兆2,737億円	【負債・純資産合計】	3兆2,737億円

県の資産総額は3兆2,737億円(379億円、1.1%の減)で、負債は1兆3,308億円(56億円、0.4%の減)、純資産は1兆9,429億円(323億円、1.6%の減)となっている。

なお、県民1人当たりの資産は1,670千円(12千円の減)、負債は679千円(5千円の減)、純資産は991千円となっている。

資産については、そのほとんどが道路や河川施設等の有形固定資産である。有形固定資産については、減価償却等により減となった。投資等は、基金等の取り崩し等により減となり、流動資産も減となっている。負債の構成比は40.7%、純資産は59.3%である。

負債のうち県債残高は、前年度比56億円減の1兆1,145億円となっている。

2 行政コスト計算書 (p. 11)

経常行政コストは総額5,915億円(390億円、7.0%の増)であり、経常収益は総額129億円(18億円、16.4%の増)となっている。これらの差引からなる純経常行政コストは5,786億円(372億円、6.9%の増)であり、受益者負担比率は2.2%となっている。

内訳として、性質別に見ると「人にかかるコスト」が2,253億円(構成比38.1%)、「物にかかるコスト」が1,313億円(同22.2%)、「移転支出的なコスト」が2,225億円(同37.6%)、「その他にかかるコスト」が125億円(同2.1%)となっている。

目的別にみると、教育が1,852億円(同31.3%)、福祉が1,069億円(同18.1%)、生活インフラ・国土保全が723億円(同12.2%)となっている。

純経常行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」及び「移転支出的なコスト」の増により増となっている。

3 純資産変動計算書 (p. 18)

平成27年度内における純資産の変動は、323億円の減となっている。

その内訳は、純経常行政コストによる減が5,786億円、地方税等の一般財源による増が4,684億円、補助金等受入による増が892億円、臨時損益による減が114億円、資産評価替えによる増が1億円となっている。

4 資金収支計算書 (p. 22)

平成27年度末の歳計現金残高は164億円となっている。

内訳として、経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）は1,158億円の黒字、公共資産整備収支の部（公共事業等に伴う資金収支）は177億円の赤字、投資・財務的収支の部（投資活動や地方債の償還等による資金収支）は986億円の赤字となっている。

II 県全体の会計、連結会計 (p. 27、42)

普通会計に7公営企業会計を加えた県全体の資産総額は3兆4,066億円（609億円、1.8%の減）であり、普通会計と比較すると1.04倍の規模となっている。

県全体の会計に一部事務組合、地方三公社、出資比率25%以上の第三セクター等19法人の合計23法人を加えた連結会計の資産総額は約3兆4,656億円（588億円、1.2%の減）であり、普通会計と比較すると1.06倍、県全体の会計と比較すると1.02倍の規模となっている。